

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井豊人

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 土山能孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 土山能孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	16,390,368	16,130,094	14,470,879	12,241,010	10,973,178
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	145,192	148,362	260,537	509,990	776,957
当期純損失( )	(千円)	901,130	204,563	1,095,509	1,903,324	2,076,783
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数	(株)	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額	(千円)	8,381,204	8,037,092	6,908,315	5,004,012	2,898,189
総資産額	(千円)	11,976,032	11,534,973	10,513,801	8,770,987	6,875,430
1株当たり純資産額	(円)	572.93	549.49	472.38	342.20	198.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 ( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純損失金額( )	(円)	61.60	13.98	74.90	130.15	142.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	70.0	69.7	65.7	57.1	42.2
自己資本利益率	(%)	10.8	2.5	14.7	32.0	52.6
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	437,679	339,870	57,374	414,168	866,196
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,435	456,988	47,270	104,031	361,347
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,028	80,551	51,395	83,924	95,954
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,857,511	2,820,944	2,882,443	2,280,319	1,148,730
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	383 (1,984)	375 (1,922)	337 (1,699)	326 (1,549)	238 (1,477)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用すべき関連会社はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、日本フードサービス株式会社(実質上の存続会社)の株式の額面金額の変更のため、昭和53年8月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅した日本フードサービス株式会社が実質上の存続会社であるため、会社の沿革につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和29年8月 大阪市浪速区霞町に、資本金500千円をもって株式会社すし半を設立し、すし専門店「すし半新世界店」を経営。
- 昭和34年6月 商号を河重産業株式会社に変更。
- 昭和43年6月 商号を日本フードサービス株式会社に変更。
- 昭和46年8月 日本ファーストフードサービスインダストリー株式会社(資本金10,000千円、大阪市浪速区)を吸収合併。
- 昭和46年10月 大阪府大東市に、郊外型大型レストラン1号店「ステーキ日本大東店」、和食レストラン「すし半大東店」出店。
- 昭和47年4月 本店を大阪市浪速区恵美須町に移転。
- 昭和49年3月 大阪府門真市に巢本工場新設。
- 昭和52年1月 「ステーキ日本」をファミリーレストラン「フレンドリー」に業態を変更。ファミリーレストランのチェーン展開を開始。
- 昭和53年8月 株式の額面金額変更のため日本フードサービス株式会社(旧商号陸水組)に吸収合併。同時にダイトチ株式会社、東京フードサービス株式会社、日本食品販売株式会社と同時合併。
- 昭和53年10月 本店を大阪府大東市寺川に移転。野崎工場を建設。巢本工場設備を移転。
- 昭和59年8月 大阪府堺市に、居酒屋風シーフードレストラン1号店「ボンズ鳳店」出店。
- 昭和60年4月 商号を株式会社フレンドリーに変更。
- 昭和61年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和62年4月 大阪市淀川区宮原に新大阪本社事務所を設置。
- 昭和62年5月 野崎工場増設完了。
- 昭和62年7月 全額出資の子会社エフ・アール興産株式会社を設立。
- 平成5年8月 大阪市淀川区宮原新大阪本社事務所を廃止。大東市の本店へ統合。
- 平成9年4月 居酒屋風シーフードレストラン「ボンズ」を和食レストラン「団樂れすとらん・ボンズ」に業態を転換。
- 平成14年2月 野崎工場ISO9002認証取得
- 平成15年3月 野崎工場ISO9001認証取得
- 平成15年4月 品質保証システム構築
- 平成17年3月 大阪府東大阪市に和み料理と味わいの酒1号店「土筆んぼう布施南口駅前店」を出店。
- 平成17年4月 大阪府枚方市に産直鮮魚と寿司・炉端1号店「源ぺい東香里店」を出店。
- 平成21年9月 大阪府寝屋川市に釜揚げ讃岐うどん1号店「香の川製麺寝屋川昭栄町店」を出店。
- 平成21年10月 大阪市中央区に新・酒場なじみ野1号店「なじみ野南海難波駅前店」を出店。
- 平成22年8月 大阪府堺市にハッピーコング1号店「ハッピーコング泉北豊田店」を出店。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

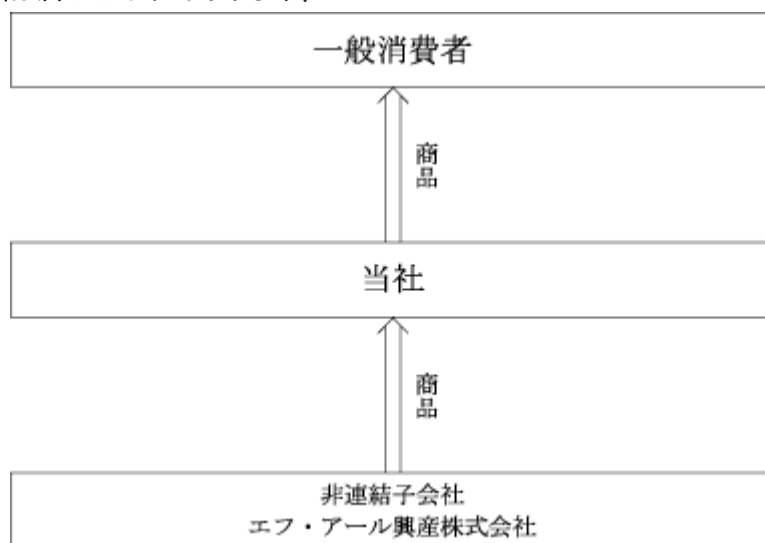
#### ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」・「ハッピーコング」、和食主体の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」・「団欒れすとらん ボンズ」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」・「新・酒場 なじみ野」、セルフうどん店の「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の7業態を展開しております。

#### その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成23年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
238 (1,477)	36.7	11.4	4,001

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 従業員数が前事業年度末に比べ88名減少しております。主な原因は経営構造改革計画に伴う人員の削減(希望退職者募集)によるものであります。  
5 当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

#### (2) 労働組合の状況

昭和58年7月1日にフレンドリー労働組合を結成しております。

平成23年3月31日現在における組合員数は220人で、上部団体としてUIゼンセン同盟フードサービス部会に属しております。

なお、労使関係は円満な関係を持続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策の効果などから回復傾向は見られたものの、急激な円高の進行や政策効果の剥落懸念等により景気の先行きに不透明感が増し、引き続き厳しい雇用・所得環境を反映して、個人消費は低調に推移いたしました。当外食業界におきましても、消費者の節約志向は払拭されず、また外食企業間・中食業界との低価格競争の激化等により、取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、早期に黒字体質への転換を果すため、平成22年10月「経営構造改革計画」を策定致しました。基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、業態ポートフォリオの見直し、「香の川製麺」ほか新業態の展開、オペレーションの改善、CS活動への取り組み、不採算店舗の閉鎖、人員の削減、物流・工場の抜本的改革、に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、前事業年度から展開を開始した「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」13店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗に加え、新業態として「ハッピーコング」1店舗の計15店舗を新規出店いたしました。一方、「ファミリーレストラン フレンドリー」12店舗、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」5店舗、「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」5店舗、「団欒れすとらん ボンズ」1店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗の計24店舗を閉店いたしましたので、当事業年度末の総店舗数は前事業年度末比9店舗減少し、99店舗となりました。「ハッピーコング」はステーキ・ハンバーグ中心の全メニューに食べ放題のサラダバーが付いた新業態で、昨年8月に「フレンドリー」泉北豊田店から転換し、大変好調な売上を続けております。

業態別には、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」30店舗、こだわりの本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」27店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」16店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」12店舗、「ハッピーコング」1店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗となっております。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。食の安全・衛生管理につきましては、「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

業績につきましては、消費者の予想を超えた節約志向があったとはいえ、主に来店客数の計画を達成できず、黒字化は果たせませんでした。しかしながら、当第3四半期からスタートした「経営構造改革計画」により、不採算店の閉店や人件費・物件費を始めとする経費削減策が奏効し、損益面は大幅に改善しております。特別損失として経営構造改革損失を857百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額を288百万円等、合計1,295百万円を計上いたしました。なお、第4四半期におきまして、経営構造改革損失として工場の閉鎖に伴う特別損失167百万円を追加計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は10,973百万円（前事業年度比1,267百万円・10.4%減）、営業損失は778百万円（同233百万円増・）、経常損失は776百万円（同266百万円増・）、当期純損失は2,076百万円（同173百万円増・）となりました。

#### （部門別の状況）

##### 「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。厳選された海鮮食材にこだわり、なかでもこだわりの本マグロはご好評をいただいております。オープンキッチンの店内は臨場感に溢れ、お客様のご支持の源となっており、“寿司祭り”や“かにの食べ放題”等魅力的なメニューでお客様のご来店頻度も高まっております。当部門の店舗数は5店舗閉店しましたので27店舗となりました。この結果、部門売上高は3,499百万円（前事業年度比650百万円・15.7%減）となりました。

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとする洋食のレストランです。オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。こだわりのバイキング料理やお値打ち価格でのステーキメニュー、ふっくらジューシー仕上げのハンバーグは好評を博しております。当部門の店舗数は12店舗閉店しましたので30店舗となりました。この結果、部門売上高は3,350百万円（前事業年度比 1,059百万円・24.0%減）となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

日本の原風景“里山”をテーマにした居酒屋です。ノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節毎のメニューはお客様からご支持をいただいております。当部門の店舗数は5店舗閉店しましたので12店舗となりました。この結果、部門売上高は 1,578百万円（前事業年度比 313百万円・16.6%減）となりました。

「団樂れすとらん ボンズ」

和・洋・中の料理と団樂をテーマにしたお店です。“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団樂（だんらん）のひととき”を楽しんでいただいております。ボリュームたっぷりの熱烈てっぱん鍋やボンズ名物のちゃんこ鍋に加えしゃぶしゃぶ食べ放題の宴会コースも大変ご好評をいただいております。当部門の店舗数は1店舗閉店しましたので12店舗となりました。この結果、部門売上高は 1,251百万円（前事業年度比 314百万円・20.1%減）となりました。

「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

新業態として一昨年9月にスタートしたセルフうどんのお店です。お子様からお年寄りまで、男女を問わず幅広い人気のうどんを280円から提供いたします。低価格でも“打ちたて・ゆでたて”の本格うどんを、各種天ぷら・おにぎりと一緒に合わせてお楽しみいただいております。当部門の店舗数は13店舗を集中出店し16店舗となりました。部門売上高は 1,083百万円（前事業年度比 986百万円・1,021.0%増）となりました。

「ハッピーコング」

ステーキ、ハンバーグの全メニューに食べ放題のサラダ・ライス・パン・スープ・カレー・フルーツ・デザートがセットされ、お得感を満喫いただいております。また、客席は全席禁煙で快適な食事空間となっております。本年4月、門真市に巢本店（第2号店）をオープンし、第1号店ともども大変ご好評をいただいております。部門売上高は 105百万円となりました。

「新・酒場 なじみ野」

元気で楽しい酒場、仕事帰りに気軽に立ち寄れる酒場、“安くて旨い毎日でも通いたくなる居心地の良い新時代の酒場”をめざしています。部門売上高は 103百万円（前事業年度比 64百万円・167.0%増）でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比1,131百万円減少して1,148百万円となりました。その要因は、財務活動により95百万円増加しましたが、営業活動により866百万円、投資活動により361百万円使用されたことであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前事業年度比452百万円増加して866百万円となりました。主な要因は、減価償却費289百万円、経営構造改革関連損失558百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額288百万円、税引前当期純損失2,021百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前事業年度比257百万円増加して361百万円となりました。主な要因は、店舗設備など有形固定資産の取得による支出615百万円、差入保証金の回収による収入430百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前事業年度比179百万円増加して95百万円となりました。主な要因は、長短借入金による調達1,490百万円、長短借入金の返済680百万円、社債の償還による支出600百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	291,211	83.5
肉スライス類	225,766	88.9
ハンバーグ類	68,722	93.7
その他	291,398	164.7
合計	877,097	102.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態区分別、品目別、地域別に示すと、次のとおりであります。

#### イ 業態区分別品目別販売実績

業態区分・品目	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
産直鮮魚と寿司・炉端源べい	一品料理類	2,604,555	23.7	84.8
	アルコールドリンク類	706,113	6.4	83.3
	ソフトドリンク類	144,874	1.3	81.8
	その他	43,834	0.5	84.6
	計	3,499,378	31.9	84.3
ファミリーレストランフレンドリー	アラカルト類	914,613	8.3	63.1
	スナック類	605,007	5.5	74.7
	定食類	644,886	5.9	122.0
	ソフトドリンク類	606,954	5.5	76.9
	その他	579,460	5.4	69.5
計	3,350,919	30.5	76.0	
和み料理と味わいの酒土筆んぼう	一品料理類	713,064	6.5	86.0
	アルコールドリンク類	605,036	5.5	82.8
	ソフトドリンク類	30,921	0.3	84.7
	その他	229,458	2.1	77.5
計	1,578,481	14.4	83.4	
団樂れすとらんボンス	一品料理類	852,556	7.8	79.3
	アルコールドリンク類	234,715	2.0	79.3
	ソフトドリンク類	54,288	0.5	74.6
	その他	110,034	1.1	90.3
計	1,251,596	11.4	79.9	
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	1,083,634	9.9	1,121.0	
ハッピーコング	105,718	1.0		
新・酒場 なじみ野	103,449	0.9	267.0	
合計	10,973,178	100.0	89.6	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません  
2 「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」は、前事業年度末に比べ、3店舗から16店舗に増加しております。

□ 業態区分別地域別販売実績

業態区分・都道府県		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	大阪府	2,171,596	19.8	83.7
	京都府	6,546	0.1	7.9
	兵庫県	714,694	6.5	86.1
	奈良県	390,834	3.6	89.8
	和歌山県	215,706	2.0	104.5
	計	3,499,378	31.9	84.3
ファミリーレストラン フレンドリー	大阪府	2,509,754	22.9	79.1
	京都府	333,365	3.0	68.7
	兵庫県	237,906	2.2	94.6
	奈良県	82,936	0.8	34.4
	和歌山県	176,332	1.6	91.9
	滋賀県	10,634	0.1	16.2
計	3,350,919	30.5	76.0	
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	大阪府	1,093,070	10.0	79.9
	京都府	167,702	1.5	81.2
	兵庫県	317,709	2.9	99.7
計	1,578,481	14.4	83.4	
団樂れすとらん ボンズ	大阪府	878,229	8.0	83.8
	京都府	122,959	1.1	95.1
	兵庫県	85,620	0.8	94.6
	奈良県	164,787	1.5	93.4
	計	1,251,596	11.4	79.9
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	大阪府	692,285	6.3	716.2
	京都府	115,624	1.1	
	兵庫県	35,250	0.3	
	奈良県	77,908	0.7	
	和歌山県	162,565	1.5	
計	1,083,634	9.9	1,121.0	
ハッピーコング	大阪府	105,718	1.0	
新・酒場 なじみ野	大阪府	103,449	0.9	267.0
合計		10,973,178	100.0	89.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

2 「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」は、前事業年度末に比べ、3店舗から16店舗に増加しております。



### 3 【対処すべき課題】

(1) 平成22年10月4日付けで策定した「経営構造改革計画」を引き続き実行いたします。

#### ア.業態ポートフォリオの見直し

「源べい」と「土筆んぼう」をコア業務と位置付け、コンセプトの改善や新メニューの開発に取り組みます。また収益性の一層の改善を図るためにメニューミックスの見直しや、きめ細かな「おすすめ」活動などを行ってまいります。

#### イ.「香の川製麺」ほか新業態の展開

「香の川製麺」は平成21年9月の寝屋川昭栄町店を皮切りにすでに16ヵ店出店いたしました。相対的に成長率が高く、投資効率のよい当業態の出店を今後もめざします。しかしながら、経営スタイルを店舗数・規模ではなく、利益率や各店舗ごとの採算性の重視へ転換したことから(ア)立地条件の精緻化、(イ)投資コストの引下げ、(ウ)オペレーションの均一化、(エ)業態としての魅力度アップ、に取り組み、さらに店舗営業利益率の向上を図ります。本年4月東大阪市にオープンした鴻池店は投資コストの引下げを実現しました。

また、「なじみ野」と「ハッピーコング」につきましても、収益構造を確立すべく実験を継続中でありますが、多店舗展開につきましても慎重に見極めてまいります。

#### ウ.オペレーションの改善

店舗間の人件費率のバラツキ是正に取り組み、収益の改善を図ります。「フレンドリー」と「ボンズ」におきましては各店の社員の配属数を見直し、固定費の削減により損益分岐点の引き下げを図っております。また、店舗の賃貸借契約を見直し、賃料の削減交渉を行うことにより固定費の削減を図ってきましたが、引き続き取り組んでまいります。

#### エ.ＣＳ活動への取り組み

ＣＳ活動につきましても期初から全店において積極的に取り組んでまいりました。活動は従業員の自主性の発揮を促すため、各店舗が店長を中心に自店独自の「お客様に選ばれる店作り」のアクションプランを作成・実行し、本部が必要な研修などでサポートする方法を採っております。すでに外部調査でもお客様満足度の改善の効果が発現しております。

店舗にわざわざ来ていただいたお客様に気持ちよくお帰りいただくこと、そのためにお客様の立場・視点に立つこと、お客様の声に耳を傾けることが大切であります。その結果、お客様のご支持をいただけるという当たり前のことを実践してまいります。

#### オ.人員の削減

不採算店の閉店と本部業務の改革・本部組織の効率化により人員体制を見直しました。人員の適正化を図るべく70名の希望退職の募集を行い、62名の応募がありました。次期以降、計画通りの人件費削減を見込んでおります。

#### カ.物流・工場の抜本的改革

配送高は売上の低下や店舗減少に伴い年々低下しており、また、工場の生産量はそれらの要因に加えて「フレンドリー」のウエイトの低下もあり、配送高以上のペースで減少しております。固定費負担を支えるのが厳しい状況である為、本年6月中には自社生産を中止するとともに、物流業務もアウトソーシングに移行し、大幅なコストダウンを図ります。

(2) 人材の育成

目標設定・管理と人事評価制度を見直し、多様な人材の発掘と育成に努めます。また、ホスピタリティーの精神に溢れた、お客様満足を実現できる人材の育成にも力を注いでまいります。

(3) 魅力あるコア商品の開発

より一層の顧客満足を実現するため、お値打ちで魅力あるコア商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

(4) 品質管理・環境問題への対応

品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階における微生物検査・残留農薬検査・トレーサビリティといったフレンドリー品質基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用や省エネ対策も積極的に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ、食材の偽装、残留農薬等の諸問題が発生しました。このように食材についての安全性や信頼性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。

ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の減損処理に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。

なお、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

このような事態が発生すれば、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗は平成23年3月末において近畿圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県）に100%（内 大阪府下68%）集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 人材の確保・育成について

当社は、人材の確保や育成にはとりわけ注力しておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。人材の確保や育成が遅れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社の営業用資産について個別店の収益が著しく低下し、今後新たな固定資産の減損処理が必要となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 継続企業の前提に関する事項について

「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当社は当事業年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、「経営構造改革計画」の実行及び金融機関との継続的な協議を行っておりますが、これらが想定通りに進まない場合または不十分な場合には、当社の継続企業の前提に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】  
特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】  
特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。  
当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区別に記載しております。

(1) 財政状態について

	前事業年度	当事業年度	増減
資産 (百万円)	8,770	6,875	1,895
負債 (百万円)	3,766	3,977	210
純資産 (百万円)	5,004	2,898	2,105
自己資本比率	57.1%	42.2%	14.9 P
1株当たり純資産額 (円)	342.20	198.22	143.98

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前事業年度末比1,895百万円減少して6,875百万円となりました。主な要因は、現預金の減少1,131百万円、差入保証金の減少508百万円等であります。

負債は、前事業年度末比210百万円増加して3,977百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の計上350百万円等によるものです。

純資産は、前事業年度末比2,105百万円減少して2,898百万円となりました。主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少2,076百万円等であります。

その結果、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末比14.9ポイント低下して42.2%となりました。

(2) 経営成績の分析と流動性および資金の源泉について

経営成績につきましては、「第2事業の状況」・「第5経理の状況」に、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 3対処すべき課題」・「第2事業の状況 4事業等のリスク」に、また、流動性および資金の源泉につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に詳しく記載しております。

財務政策について

当社は、売上金のうちその殆んどが現金回収であるため手許流動性は厚く、基本的に運転資金の調達には不要であります。設備投資資金につきましては、内部資金および借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては、期間5年程度の長期借入が一般的であります。

今後の方針について

低価格競争、店舗数拡大競争とは一線を画し、「おいしい・たのしい・ここちいい」の三要素トータルの付加価値の提供を競争力の源泉といたします。

経営スタイルを店舗ごとの採算を重視するスタイルへ転換するとともに、顧客満足度の向上と社員の自主性を尊重する企業風土を確立いたします。

平成26年3月期までは体質強化と再成長への準備期間と捉え、むやみに売上を追わず、原価率、人件費率などのコストコントロールの強化と一層の固定費の削減を図ることにより利益構造の再構築（損益分岐点比率の引き下げ）を目指します。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社は「第5経理の状況 継続企業の前提に関する事項」及び「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおり、当社は当事業年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、「経営構造改革計画」の実行及び金融機関との継続的な協議を行ってまいります。

当社が取り組む「経営構造改革計画」の詳細は、「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、販売力の増強を目的とした新規店舗の開発・既存店のリニューアル、並びに生産力の増強や生産効率の改善を目的とした工場の設備投資などを継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は570,648千円であり、その内訳は次のとおりであります。

(1) 新店 16店舗（「釜揚げ讃岐うどん・香の川製麺」14店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗、「ハッピーコング」1店舗）	512,271千円
(2) 既存店の改装・改造 2店	3,753千円
(3) 工場生産設備増強	14,665千円
(4) その他老朽機器入替等	39,958千円

なお、上記設備投資総額は有形固定資産の他、無形固定資産、投資その他の資産等を含んでおります。  
また、当事業年度の設備の除却額は既存店の閉店・改装等による1,328千円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 事業所別設備の状況

平成23年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本の帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)									従業員数 (人)
			有形固定資産						無形 固定資産	投資その 他の 資産	合計	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資 産	計				
産直鮮魚と寿 司・炉端 源べい	大阪府	店舗18店	174,778	3	591,894 (3,782) [19,170]	7,694	27,311	801,681	8,950	208,355	1,018,988	36
	兵庫県	店舗4店	93,063		( ) [3,539]	1,334		94,397		62,368	156,766	9
	奈良県	店舗3店	44,901		172,129 (1,441) [1,889]	890		217,921		36,337	254,258	6
	和歌山県	店舗2店	0		( ) [2,978]	105		105		21,178	21,284	4
	計	店舗27店	312,743	3	764,023 (5,223) [27,576]	10,024	27,311	1,114,106	8,950	328,240	1,451,297	55
ファミリー レストラン フレンドリー	大阪府	店舗22店	24,255	93	15,278 (99) [27,205]	4,066		43,695		393,695	437,390	29
	京都府	店舗3店	4,658	43	( ) [3,370]	2,059		6,761		85,000	91,761	4
	兵庫県	店舗2店	12,601	71	( ) [2,412]	3,935		16,608		41,000	57,608	3
	奈良県	店舗1店	0	0	( ) [1,309]	60		60		10,000	10,060	1
	和歌山県	店舗2店	0	0	( ) [3,528]	169		169		27,500	27,669	3
計	店舗30店	41,515	208	15,278 (99) [37,824]	10,290		67,293		557,195	624,488	40	
和み料理と味 わいの酒 土筆んぼう	大阪府	店舗8店	197,970		( ) [ ]	10,599		208,569		81,824	290,393	16
	京都府	店舗1店	29,429		( ) [ ]			29,429		29,342	58,772	2
	兵庫県	店舗3店	53,955		( ) [ ]	252	16,185	70,394		38,417	108,811	6
	計	店舗12店	281,355		( ) [ ]	10,851	16,185	308,393		149,584	457,977	24
団樂 れすとらん ボンズ	大阪府	店舗8店	18,911	0	( ) [9,444]	973		19,884		123,383	143,268	11
	京都府	店舗1店	16,517		( ) [1,568]	783		17,301		10,000	27,301	2
	兵庫県	店舗1店	0		( ) [1,966]	0		0		10,000	10,000	1
	奈良県	店舗2店	0		( ) [2,609]	0		0		34,378	34,378	2
	計	店舗12店	35,429	0	( ) [15,586]	1,757		37,186		177,761	214,947	16

事業所 (業態)	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)	
			有形固定資産					無形 固定資産	投資その 他の 資産	合計		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資 産					計
釜揚げ讃岐 うどん 香の川製麺	大阪府	店舗9店	200,042		192,465 (987) 〔11,125〕	48,958	34,935	476,400		124,758	601,158	9
	京都府	店舗2店	47,253		( ) 〔2,647〕	17,314		64,568		21,802	86,370	2
	兵庫県	店舗1店	23,415		( ) 〔1,745〕	10,980		34,396		27,393	61,790	1
	奈良県	店舗2店	42,723		( ) 〔3,799〕	19,806		62,529		23,400	85,929	2
	和歌山県	店舗2店	45,614		( ) 〔1,748〕	16,704		62,319		43,534	105,854	2
	計	店舗16店	359,049		192,465 (987) 〔21,063〕	113,765	34,935	700,214		240,889	941,103	16
ハッピーコング	大阪府	店舗1店	26,816		267,337 (1,539) 〔 )	4,219		298,374		298,374	2	
新・酒場 なじみ野	大阪府	店舗1店	14,144		( ) 〔 )	3,292		17,437		7,990	25,427	1
店舗計		店舗99店	1,071,054	212	1,239,105 (7,848) 〔102,050〕	154,202	78,431	2,543,005	8,950	1,461,660	4,013,616	154
工場	大阪府	野崎工場	0	0	160,815 (1,456) 〔4,346〕	0		160,815			160,815	7
本社	大阪府他	本社 事務所他	12,025	21	709,563 (5,394) 〔7,214〕	12,047		733,659	35,171	97,618	866,448	77
賃貸店舗 (転貸店舗 含む)	大阪府他	店舗9店	7,031		205,135 (3,227) 〔6,746〕			212,167		95,454	307,622	

- (注) 1 無形固定資産には、借地権、ソフトウェア、電話加入権を含んでおります。  
2 投資その他の資産には、長期前払費用、差入保証金、店舗賃借仮勘定を含んでおります。  
3 〔外書〕は賃借設備の面積であります。  
4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
店舗設備	一式	5	165,367	175,928	所有権移転外 ファイナンス ・リース
会計・人事システム機器	一式	5	6,657	2,330	所有権移転外 ファイナンス ・リース

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 店舗設置状況

平成23年3月31日現在における店舗の所在地・開店年月・客席数は次のとおりであります。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」

店名	開店年月	所在地	客席数
大東店	平成17年7月	大阪府大東市氷野1丁目17番45号	126
美原店	平成17年10月	大阪府南河内郡美原町平尾292番地1	130
深井店	平成18年3月	堺市中区深井北町3499番地	144
針中野店	平成18年4月	大阪市東住吉区中野3丁目11番6号	132
泉佐野上瓦屋店	平成18年5月	大阪府泉佐野市野上瓦屋226番地1	139
香芝五位堂店	平成18年7月	奈良県香芝市瓦口2133番地	125
岸和田小松里店	平成18年8月	大阪府岸和田市小松里28番地8	134
門真月出店	平成18年9月	大阪府門真市月出町26番2号	131
阿倍野区役所前店	平成18年10月	大阪市阿倍野区三明町2丁目9番21号	127
高井田店	平成18年10月	大阪府東大阪市高井田本通7丁目6番32号	128
神戸有野店	平成18年11月	神戸市北区有野中町4丁目2番1号	125
中野店	平成18年12月	大阪府東大阪市中野636番地	135
J R 尼崎駅前店	平成18年12月	兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番19号	131
橿原店	平成19年1月	奈良県橿原市五井町223番地35	144
豊中春日店	平成19年2月	大阪府豊中市春日町5丁目8番15号	126
鈴蘭台店	平成19年2月	神戸市北区山田町小部字北ノ谷43番地3	124
学園前店	平成19年2月	奈良県奈良市中町1丁目91番	124
我孫子店	平成19年4月	大阪市住吉区苅田5丁目19-20	164
和歌山宮街道店	平成19年4月	和歌山市秋月字飯垣288	127
長吉店	平成19年7月	大阪市平野区长吉出戸7丁目2番67号	137
堺東店	平成19年9月	堺市堺区中瓦町1丁目3-18	107
和歌山岩出店	平成19年10月	和歌山県那賀郡岩出町大字中迫141番地1	123
J R 灘駅前店	平成19年11月	神戸市灘区岩屋北町5丁目1-5 プレジール灘1F	103
高槻緑ヶ丘店	平成20年5月	大阪府高槻市真上町3丁目12番3号	112
巢本店	平成20年6月	大阪府門真市巢本町1番3号	121
住之江店	平成20年7月	大阪市住之江区浜口西3丁目12番2号	120
堺宿院店	平成21年3月	堺市堺区中之町東1丁目1番30号	112

「ファミリーレストラン フレンドリー」

店名	開店年月	所在地	客席数
大東店	昭和46年10月	大阪府大東市氷野1丁目17番44号	106
巢本店	昭和48年5月	大阪府門真市巢本町1番3号	106
玉出店	昭和51年3月	大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番30号	106
野崎店	昭和51年9月	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	134
瓢箪山店	昭和53年4月	大阪府東大阪市若草町1番1号	124
貝塚店	昭和53年12月	大阪府貝塚市石才230番地1の1	110
河内長野店	昭和54年10月	大阪府河内長野市昭栄町3番1号	96
築地橋店	昭和54年11月	和歌山県和歌山市舟津町1丁目10番地	120
久米田店	昭和54年12月	大阪府岸和田市荒木町2丁目21番66号	102
美原店	昭和55年3月	大阪府南河内郡美原町平尾299番の3	122
山科店	昭和55年12月	京都市山科区上花山坂尻町1番地	111
泉大津店	昭和58年6月	大阪府泉大津市千原町1丁目8番16号	100
生野店	昭和58年10月	大阪市生野区巽東町1丁目2番27号	96
茨木店	昭和58年12月	大阪府茨木市上穂東町2番10号	114
富田林店	昭和58年12月	大阪府富田林市喜志町5丁目4番10号	110
八木店	昭和58年12月	奈良県橿原市十市町1220番地の1	112
新大阪店	昭和59年3月	大阪市淀川区西宮原2丁目7番22号	116
緑橋店	昭和59年4月	大阪市東成区東中本1丁目17番13号	130
東和歌山店	昭和59年11月	和歌山県和歌山市栗栖字番頭免685番地	107
豊中刀根山店	昭和60年3月	大阪府豊中市刀根山元町12番57号	124
西大路七条店	昭和60年4月	京都市下京区七条御所ノ内北町92番地	122
神戸元町店	昭和60年7月	神戸市中央区相生町1丁目3番4号	134
伏見竹田店	昭和60年8月	京都市伏見区深草字西浦町8丁目120番地	134
朝潮橋店	昭和61年4月	大阪市港区池島1丁目1番21号	114
我孫子店	昭和61年5月	大阪市住吉区我孫子東2丁目1番10号	105
守口大日店	昭和61年9月	大阪府守口市大日東町218番地	103
川西加茂店	昭和62年1月	兵庫県川西市加茂3丁目15番4号	104
西区南堀江店	昭和63年3月	大阪市西区南堀江2丁目5番7号	103
古市店	平成5年5月	大阪市城東区古市3丁目22番23号	123
住之江店	平成5年10月	大阪市住之江区南加賀屋3丁目3番14号	109

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

店名	開店年月	所在地	客席数
布施南口駅前店	平成17年3月	大阪府東大阪市足代2丁目3番1号	130
千日前店	平成17年7月	大阪市中央区難波3丁目4番6号 日土地なんばビル7階	130
堺東駅前店	平成17年8月	堺市堺区北瓦町2-1-28 ヤングタウン103ビル2階	138
神戸元町店	平成17年8月	神戸市中央区元町通1丁目11-17 元町大本ビル6F	102
江坂駅前店	平成17年10月	大阪府吹田市豊津町9-16 第一ロンヂェビルB1F	178
近鉄八尾店	平成17年12月	大阪府八尾市光町1-50	120
香里園駅前店	平成18年7月	大阪府寝屋川市香里新町7番10号 ハイムモリシタ	122
鶴橋駅前店	平成18年11月	大阪市天王寺区味原町13番9号 サンエイ下味原第2ビル2階	165
J R尼崎駅前店	平成18年12月	兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番19号	131
伏見桃山駅前店	平成19年8月	京都市伏見区両替町4-293-1	119
枚方市駅前店	平成19年11月	大阪府枚方市岡本町2-22 枚方デパートメントビルB1F	111
神戸国際会館前店	平成21年6月	神戸市中央区磯上通り8丁目1-19 カーサグランデビル3F	110



「団欒れすとらん ボンズ」

店名	開店年月	所在地	客席数
藤井寺店	昭和60年 8月	大阪府藤井寺市沢田 2丁目 1番31号	142
野崎店	昭和62年11月	大阪府大東市寺川 3丁目12番 1号	178
吹田店	平成 3年 7月	大阪府吹田市泉町 2丁目45番12号	180
大和筒井店	平成 8年 9月	奈良県大和郡山市今国府町字西森295番地 1	119
高槻松川店	平成 9年 3月	大阪府高槻市松川町21番地 2	172
大和新庄店	平成 9年 6月	奈良県北葛城郡新庄町大字東室149番地 1	158
河内長野店	平成10年 7月	大阪府河内長野市上原西町19番27号	150
山科東野店	平成12年 2月	京都市山科区東野片下り町 7番地	148
伊丹昆陽店	平成13年 8月	兵庫県伊丹市昆陽池 1丁目63番地	158
摂津店	平成14年 3月	大阪府摂津市鳥飼下 3丁目 9番 3号	150
今福鶴見店	平成15年 7月	大阪市鶴見区鶴見 4丁目11番70号	134
新大阪店	平成16年 9月	大阪市淀川区西宮原 2丁目 7番14号	124

「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

店名	開店年月	所在地	客席数
寝屋川昭栄町店	平成21年 9月	大阪府寝屋川市昭栄町11番40号	90
狭山くみの木店	平成22年 1月	大阪府大阪狭山市茱萸木 4丁目326番地 1	108
摂津店	平成22年 3月	大阪府摂津市鳥飼本町 5丁目16番29号	104
泉佐野店	平成22年 4月	大阪府泉佐野市上瓦屋540 - 1	100
八尾楠根店	平成22年 5月	大阪府八尾市楠根 4丁目31 - 4	100
和歌山次郎丸店	平成22年 5月	和歌山市次郎丸字北畑229番 - 1	108
香芝五位堂店	平成22年 6月	奈良県香芝市瓦口30 - 1	104
宇治槇島店	平成22年 6月	京都府宇治市槇島町本屋敷101番地	106
川辺店	平成22年 7月	和歌山市里字五段10 - 1	90
枚方招堤店	平成22年 7月	大阪府枚方市西招堤町2174 - 1	108
枚方津田店	平成22年 8月	大阪府枚方市津田北町 1丁目32 - 22	100
堺福田店	平成22年 9月	堺市中区福田1089 - 4	108
向日店	平成22年 9月	京都府向日市鶏冠井町清水11番地	100
伊川谷店	平成22年10月	神戸市西区伊川谷町有瀬1356 - 1	90
羽曳野店	平成22年11月	大阪府羽曳野市野々上 3丁目 7 - 1	90
法隆寺店	平成23年 3月	奈良県北葛城郡河合町大字川合938 - 1	90

「ハッピーコング」

店名	開店年月	所在地	客席数
泉北豊田店	平成22年 8月	堺市南区竹城台 3丁目22 - 1	130

「新・酒場 なじみ野」

店名	開店年月	所在地	客席数
阪急高槻市駅前店	平成22年 4月	大阪府高槻市城北町 2丁目 2番 8号 228ビル 1階	70

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在実施中及び計画中の設備の新設及び拡充計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力客席数
			総額(千円)	既支払額(千円)				
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	近畿地区	新店1店	59,000	13,000	自己資金 及び借入金	平23.1	平23.4	80
ハッピーコング	近畿地区	業態転換店 1店	9,000		自己資金 及び借入金	平23.4	平23.4	106
本社	近畿地区	移転	36,000		自己資金 及び借入金	平23.6	平23.9	
計			104,000	13,000				186

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

事業所名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力客席数
本社	近畿地区	移転	0	平23.9～平23.10	
工場	近畿地区	閉鎖	0	平23.9～平23.10	
ファミリーレストラン フレンドリー	近畿地区	閉店1店	0	平23.9～平23.10	134
団楽レストラン ボンズ	近畿地区	閉店1店	0	平23.9～平23.10	178
計			0		312

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記帳簿価額は既に減損損失を計上しているため、備忘価額によっております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	14,645,584	14,645,584		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月28日		14,645,584		3,975,062	702,614	2,355,531

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	1	90	1	2	4,434	4,535	
所有株式数(単元)		1,891	1	5,668	5	2	7,025	14,592	53,584
所有株式数の割合(%)		12.96	0.01	38.84	0.03	0.01	48.15	100.00	

(注) 自己株式24,161株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に161株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	3,920	26.76
重里育孝	大阪市天王寺区	2,009	13.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	656	4.47
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	500	3.41
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	442	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	255	1.74
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	249	1.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	204	1.39
サントリービア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	200	1.36
株式会社菱食	東京都大田区平和島6丁目1番1号	142	0.96
計		8,577	58.56

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は総て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,568,000	14,568	
単元未満株式	普通株式 53,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,568	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式161株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 三丁目12番1号	24,000		24,000	0.16
計		24,000		24,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,577	323
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	24,161		24,161	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分については、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主に対する安定配当の継続を基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定しております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、厳しい業績に鑑み、誠に遺憾ながら無配といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	548	514	461	339	310
最低(円)	485	436	302	275	154

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	274	166	188	176	215	209
最低(円)	156	155	154	160	170	160

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		重里 育孝	昭和27年1月4日生	昭和52年4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成元年10月 エフ・アール興産株式会社代表取締役社長(現任) 平成2年4月 当社取締役商品本部長 平成2年11月 当社常務取締役商品本部長 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成6年6月 当社代表取締役社長 平成23年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	2,009
代表取締役 社長		中井 豊人	昭和27年8月30日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行(現りそな銀行)入行 平成8年1月 同行江坂支店長 平成14年5月 同行総務部長 平成15年10月 株式会社りそな銀行管財室長 平成16年12月 鉢伏開発観光株式会社入社 鉢伏事業部長 平成17年7月 同社取締役 平成19年7月 同社代表取締役副社長 平成20年7月 同社代表取締役社長 平成21年5月 当社入社社長室付 平成21年6月 当社取締役管理本部長 平成21年10月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成22年7月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長兼野崎工場担当 平成22年7月 当社取締役管理本部長兼野崎工場担当 平成23年3月 当社代表取締役社長 平成23年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)2	4
取締役	上席執行役員 営業企画部長	三好 秀文	昭和31年9月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年1月 土筆んぼうプロジェクトリーダー 平成19年4月 営業本部営業第一部長 平成19年6月 当社取締役営業本部長兼営業第一部長 平成19年12月 当社取締役営業本部長 平成20年11月 当社取締役生産本部長兼仕入部長 平成21年9月 当社取締役生産本部長兼源べいプロジェクトリーダー 平成21年11月 当社取締役営業第二部長 平成22年7月 当社取締役営業本部長兼商品企画部長 平成23年3月 当社取締役上席執行役員営業企画部長(現任)	(注)2	4
取締役	執行役員 経営企画部長	和田 高明	昭和31年8月25日生	昭和54年12月 当社入社 平成19年4月 当社営業本部営業第二部長 平成22年7月 当社経営企画部長 平成23年3月 当社執行役員経営企画部長 平成23年6月 当社取締役執行役員経営企画部長(現任)	(注)2	8



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		山藤 明	昭和31年 1月12日生	昭和53年 3月 昭和63年 2月 平成 5年10月 平成15年 6月 平成19年11月 平成23年 6月	泉州可鍛鉄株式会社入社 当社入社 当社コントローラー 当社工場長 当社コンプライアンス部長 当社監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		山口 利昭	昭和35年 6月26日生	昭和62年11月 平成 2年 3月 平成 2年 4月 平成 7年 4月 平成16年 6月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 竹内・井上法律事務所勤務 山口利昭法律事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	4
監査役		大西 耕太郎	昭和43年 8月27日生	平成 9年10月 平成13年 6月 平成15年 8月 平成15年 9月 平成18年 6月 平成19年 1月	センチュリー監査法人(現新日本 有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責 任監査法人)退所 公認会計士大西耕太郎事務所代表 (現任) 当社監査役(現任) 株式会社NEXT CENTURY代表取締役 (現任)	(注) 4	3
計							2,033

- (注) 1 監査役 山口利昭および大西耕太郎は「会社法第 2 条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
阪田 眞二	昭和26年 9月21日	昭和57年 4月 昭和57年 5月 平成 2年 9月 平成16年 8月 平成21年 9月	公認会計士登録 税理士登録 北斗監査法人(現仰星監査法人)代表社員 阪田眞二税理士事務所代表(現任) 仰星監査法人退所	

阪田眞二は「会社法第 2 条第16号」に定める社外監査役の要件を満たしております。  
任期は就任の時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 6 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、業務執行の効率化・迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。

職名	氏名
取締役上席執行役員営業企画部長	三好 秀文
取締役執行役員経営企画部長	和田 高明
上席執行役員管理本部長	小瀬 透
執行役員経営管理部長	土山 能孝
執行役員業務改革部長	中尾 武史

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社におけるコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めて行くという経営の基本のもとで、経営の透明性や適法性、意思決定の迅速性を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制と経営システムを構築・維持することであり、

#### (企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

##### イ 取締役会

経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は少人数(平成23年6月28日現在4名)の合議制で運営され、頻繁に開催できる体制を保つことで意思決定の迅速性と相互牽制システムを、衆知を結集することで経営の妥当性と効率性を、また、監査役が適宜、意見表明することで健全性の確保に努めております。更に、企業経営や日常業務については顧問弁護士に、会計上の課題については会計監査人に助言・指導を受けられる体制を採っております。

##### ロ 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役には、会計的知見の豊富な公認会計士と法務的知見の豊富な弁護士が就任しております。

監査役監査の組織、監査実施状況等については、「内部監査及び監査役監査」に記載しております。

##### ハ 経営会議

各部門の業務執行状況・課題とその対策を確認・協議するほか、経営意思決定のための協議機関としての経営会議を毎月開催しております。会議には全取締役・執行役員のほか、各部門の幹部・監査役が出席し、ガバナンスの実効性が高まる様努めております。

現状の体制を採用する理由は、次のとおりであります。

経営の監視機能の客観性・中立性という面での社外取締役の機能は十分に認識しておりますが、各部門の責任者である取締役が他の部門についても積極的に意見を開陳しており、また社外のチェックという観点からは、独立性の高い弁護士・公認会計士2名を社外監査役に選任することにより、法務や会計の専門知識と幅広い経験と知識に基づく監査が実施されることとなり、また、その客観的な意見を経営に反映させることで十分に監視機能が果たせる体制が整っていると考えております。

#### (企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

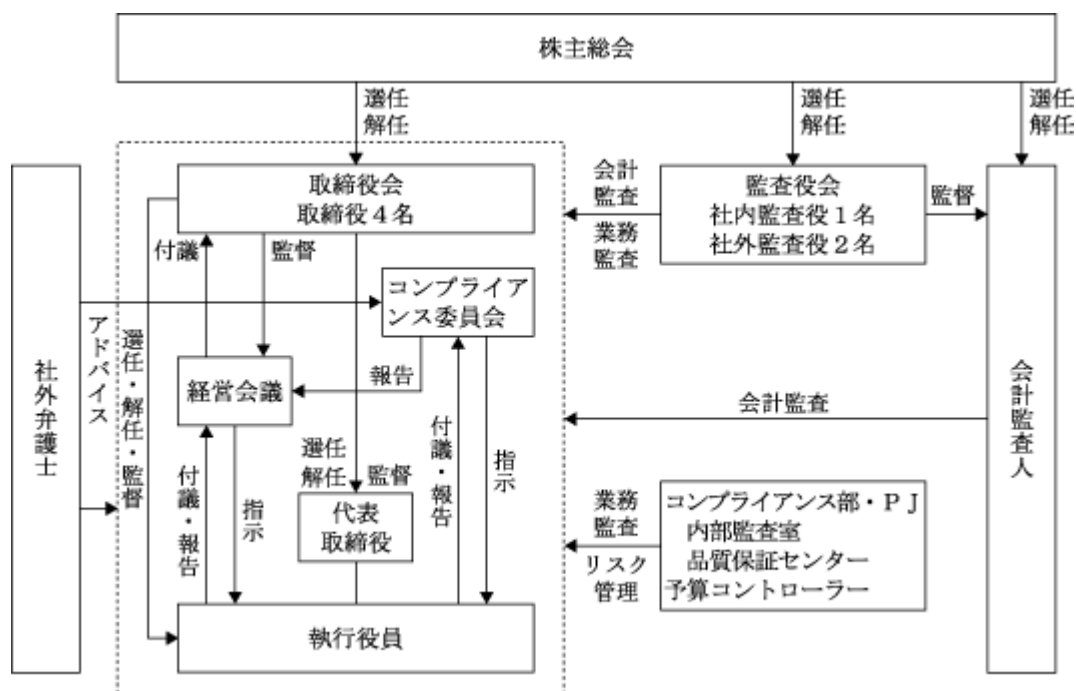
##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、当社取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、平成18年5月8日の取締役会において決議し、平成20年3月14日・平成23年3月14日に一部修正決議しております。

当社では従来から経理部門から独立したコントローラーが予算統制を行う体制をとっており、経費予算・経費支払いに対するチェック機能と牽制機能を果たしております。さらに、業務監査・制度監査につきましても、社長直轄の内部監査室(課題によってはプロジェクトチーム)が監査役と連携して全部門を対象に問題点の摘発・改善に取り組んでおります。

当然、それぞれの監査結果は経営トップに報告されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



#### リスク管理体制の整備状況

##### イ コンプライアンス体制の整備について

全従業員が法令の遵守と高い倫理観に根ざした企業活動を行うため、フレンドリー“企業行動指針”“社員行動規範・行動指針”を制定し啓蒙に努めております。

経営全般に関わる様々な法令について理解をし遵守することが、各種リスクの排除に繋がるものと考え、経営会議や取締役会において、法令遵守に絡む各種ケーススタディを取り上げ意識の高揚に努めております。

また、社内の相談・通報の受付窓口として、「フレンドリー倫理ホットライン」を設置し、顧問弁護士をメンバーに加えた「コンプライアンス委員会」とともに、企業倫理遵守体制の実効ある運用に努めております。

また、個人情報保護法の施行に伴い、義務と責任を果たす為、個人情報保護基本規程を定め、体制の整備を図っております。

##### ロ リスク管理体制の整備について

リスク管理規程を制定し、全社リスクマネジメント(E R M)の考え方により、リスクを「見える化」いたしました。現在、リスク対策会議において、リスク評価とその対策をすすめております。

##### ハ 品質保証システムの構築について

当社におけるコンプライアンスの第一は「お客様の命(生活)と健康の源である食事を提供している」という使命感・倫理観が全てに優先するものである、つまり、「食の安全・安心の確保」であるとの観点から品質保証基準と衛生検査体制を確立・強化しております。その所管である品質保証センターは、リスク管理・業務監査の一環としてお客様に提供する商品の安全・安心を確保するために、取引先のトレーサビリティを含む工場(取引先・自社)視察と指導、店舗の衛生管理と食材管理に努めております。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合)

当社は社外監査役および会計監査人との間で会社法第427条第1項の規定により、法令に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合)

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査部門としては、コンプライアンス部(2名)(部門長1名、各部門の業務監査を職務とする内部監査室・食品の品質基準の維持・衛生検査を職務とする品質保証センター1名)、予算統制を職務とするコントローラー(1名)があり、それぞれの職務を通じて、監査役と連携しながら事業経営の有効性と効率性を高め、かつ法令遵守を促すべく活動しております。

ロ 監査役は3名で、内2名が社外監査役であります。各監査役は当事業年度の監査方針に従い、取締役会等の重要会議に出席する他、重要書類の閲覧、各部門への往査、会計監査人監査の立会い等を通じて、主に取締役の職務執行を対象とした監査活動を行っております。また、会計監査人へのヒアリングの実施や会計監査の結果検証を行い、課題についての情報交換を行う等、監査の実効性を高めるよう努めております。

なお社外監査役2名は、1名が公認会計士・税理士の資格を、もう1名が公認不正検査士の資格を有しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度の監査役会は13回開催されたほか、毎月開催される経営会議で月例監査報告がなされております。

また、内部監査部門とも監査計画や監査結果の報告のみならず、種々の課題のついて意見交換するなど連携を密にしております。

ハ 会計監査は、会計監査人による会社法監査、金融商品取引法監査を第一義とし、その全てに監査役が立ち会うことによって会計監査人の独立性、監査の方法の監視・検証を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 当社の社外監査役は2名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

ロ 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係特別の関係はございません。

ハ 社外監査役2名は弁護士及び公認会計士・税理士として取締役会においてそれぞれの専門的見地から発言をおこなっております。

二 社外監査役と会計監査人監査及び内部監査との相互連携につきましては、「内部監査及び監査役監査」に記載しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	61,554	46,954			14,600	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,929	7,929				1
社外役員	4,800	4,800				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額の決定に関する内容は、以下の通りであります。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の限度内で、その配分は会長に一任します。

監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の限度内で、その配分は監査役の協議で決定します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 64,072千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,200	50,568	取引先としての関係強化
(株)りそなホールディングス	39,000	46,098	取引先としての関係強化
大陽日酸(株)	10,000	9,140	取引先としての関係強化

(注) 大陽日酸(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,200	39,628	取引先としての関係強化
(株)りそなホールディングス	39,000	15,444	取引先としての関係強化

(注) 上記特定投資株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式全2銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	長田 清忠	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	堀 裕三	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名  
会計士補等 4名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

その他

株主総会は集中日を避けて開催し、総会後の懇談会は、株主様との積極的な意見交換の場として非常に有意義なものとなっております。

今後も、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう努力してまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9 %
売上高基準	%
利益基準	0.3 %
利益剰余金基準	0.1 %

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会等に積極的に参加しております。また、新日本有限責任監査法人との会計基準等の情報交換を密に行っております。

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,280,319	1,148,730
売掛金	55,706	46,422
商品及び製品	18,326	17,853
原材料及び貯蔵品	87,058	74,904
前払費用	90,240	74,417
未収入金	11,854	34,484
その他	556	45
貸倒引当金	67	92
流動資産合計	2,543,995	1,396,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,749,448	1 6,159,071
減価償却累計額	5,602,744	5,091,122
建物(純額)	1,146,703	1,067,949
構築物	778,748	658,573
減価償却累計額	739,537	636,410
構築物(純額)	39,210	22,162
機械及び装置	618,652	541,691
減価償却累計額	593,360	541,456
機械及び装置(純額)	25,291	234
車両運搬具	7,160	7,160
減価償却累計額	7,016	7,159
車両運搬具(純額)	143	0
工具、器具及び備品	2,284,811	2,077,897
減価償却累計額	2,148,970	1,911,647
工具、器具及び備品(純額)	135,840	166,250
土地	1, 2 2,314,619	1, 2 2,314,619
リース資産	145,719	145,719
減価償却累計額	41,498	67,287
リース資産(純額)	104,220	78,431
有形固定資産合計	3 3,766,030	3 3,649,648
無形固定資産		
借地権	32,311	16,450
ソフトウェア	12,046	17,041
電話加入権	10,629	10,629
無形固定資産合計	54,987	44,121



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	114,806	64,072
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	11,685	19,216
長期前払費用	46,058	126,685
差入保証金	2,023,330	1,515,048
店舗賃借仮勘定	37,500	13,000
役員に対する保険積立金	123,322	-
その他	3,500	-
貸倒引当金	4,230	3,130
投資その他の資産合計	2,405,973	1,784,892
固定資産合計	6,226,992	5,478,662
資産合計	8,770,987	6,875,430
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	286,145	246,726
短期借入金	-	1,106,684
1年内償還予定の社債	1 600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 492,000	1 777,000
リース債務	26,654	27,566
リース資産減損勘定	78,945	83,236
未払金	488,266	321,442
未払法人税等	54,842	44,453
預り金	14,372	10,878
店舗閉鎖損失引当金	155,123	1,057
早期退職費用引当金	-	64,150
工場等閉鎖損失引当金	-	100,000
資産除去債務	-	3,795
その他	33,883	24,334
流動負債合計	2,230,233	2,811,326
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 972,000	1 390,000
リース債務	82,835	55,268
長期リース資産減損勘定	102,732	30,889
長期未払金	83,976	45,350
繰延税金負債	14,468	24,754
再評価に係る繰延税金負債	2 210,927	2 210,927
長期預り金	69,800	61,800
資産除去債務	-	346,924
固定負債合計	1,536,740	1,165,914
負債合計	3,766,974	3,977,240

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金	2,355,531	2,355,531
その他資本剰余金	702,614	702,614
資本剰余金合計	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	1,659,554	3,736,338
利益剰余金合計	1,119,554	3,196,338
自己株式	11,090	11,414
株主資本合計	5,902,563	3,825,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,413	3,697
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 930,964	<sup>2</sup> 930,964
評価・換算差額等合計	898,550	927,267
純資産合計	5,004,012	2,898,189
負債純資産合計	8,770,987	6,875,430

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,232,403	10,961,300
商品売上高	8,606	11,878
売上高合計	12,241,010	10,973,178
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	20,571	18,326
当期製品製造原価	3,769,452	3,478,713
当期商品仕入高	620	9,719
合計	3,790,644	3,506,759
商品及び製品期末たな卸高	18,326	17,853
売上原価合計	3,772,318	3,488,906
売上総利益	8,468,691	7,484,272
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	463,044	533,135
役員報酬	77,187	59,683
給料手当及び福利費	1,239,421	1,085,068
雑給	2,594,348	2,444,772
賞与	203,215	142,413
退職給付費用	37,691	35,675
法定福利費	265,384	254,585
福利厚生費	94,819	87,380
消耗品費	256,839	275,942
賃借料	1,999,117	1,615,477
修繕維持費	213,691	192,264
水道光熱費	755,171	700,866
租税公課	89,044	76,491
減価償却費	225,577	263,373
衛生費	100,689	89,225
その他	398,173	406,468
販売費及び一般管理費合計	9,013,415	8,262,825
営業損失( )	544,724	778,552
営業外収益		
受取利息	6,533	5,010
受取配当金	5,645	5,248
受取家賃	108,569	99,966
設備賃貸料	60,543	37,806
受取手数料	2,548	2,373
雑収入	9,398	7,618
営業外収益合計	193,238	158,024

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26,760	48,589
社債利息	5,670	2,835
賃貸費用	91,012	82,139
設備賃貸費用	23,765	15,656
雑損失	11,295	7,209
<b>営業外費用合計</b>	<b>158,504</b>	<b>156,430</b>
経常損失( )	509,990	776,957
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1,952
役員保険解約益	-	19,668
賃貸借契約解約益	-	14,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	11,409
投資有価証券売却益	-	3,853
貸倒引当金戻入額	23	1,100
その他	3,000	-
<b>特別利益合計</b>	<b>3,023</b>	<b>50,983</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	<sup>3</sup> 1,122,304	<sup>3</sup> 87,461
固定資産除却損	<sup>2</sup> 10,960	<sup>2</sup> 26,508
店舗閉鎖損失	71,401	4,070
店舗閉鎖損失引当金繰入額	155,123	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	288,778
賃貸借契約解約損	-	22,346
経営構造改革関連損失	-	<sup>4</sup> 857,369
投資有価証券評価損	-	6,786
ゴルフ会員権売却損	-	2,100
<b>特別損失合計</b>	<b>1,359,790</b>	<b>1,295,421</b>
税引前当期純損失( )	1,866,758	2,021,395
法人税、住民税及び事業税	36,566	33,172
法人税等調整額	-	22,216
法人税等合計	36,566	55,388
<b>当期純損失( )</b>	<b>1,903,324</b>	<b>2,076,783</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首材料たな卸高		87,793			84,119		
2 当期材料仕入高		3,297,634			3,012,155		
合計		3,385,428			3,096,275		
3 期末材料たな卸高		84,119	3,301,308	86.5	72,331	3,023,943	86.1
労務費	1		203,337	5.3		205,010	5.9
経費	2		313,147	8.2		282,194	8.0
当期製品総製造費用			3,817,793	100.0		3,511,148	100.0
他勘定振替高	3		48,340			32,434	
当期製品製造原価			3,769,452			3,478,713	

(脚注)

第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料手当 181,953千円 その他の労務費 21,383	1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料手当 185,652千円 その他の労務費 19,357
2	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 配送保管料 114,947千円 消耗品費 47,768 減価償却費 34,913 水道光熱費 58,365	2	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 配送保管料 108,331千円 消耗品費 43,666 減価償却費 16,495 水道光熱費 60,705
3	3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(広告宣伝費など)への振替であります。	3	3 同左
2	2 原価計算は、組別実際総合原価計算であります。その計算の一部に予定原価を採用し、原価差額は、期末において売上原価、原材料及び製品に調整配賦計算を行っております。	2	2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,975,062	3,975,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,058,146	2,355,531
当期変動額		
資本準備金の取崩	702,614	-
当期変動額合計	702,614	-
当期末残高	2,355,531	2,355,531
その他資本剰余金		
前期末残高	-	702,614
当期変動額		
資本準備金の取崩	702,614	-
当期変動額合計	702,614	-
当期末残高	702,614	702,614
資本剰余金合計		
前期末残高	3,058,146	3,058,146
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	228,350	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	228,350	-
当期変動額合計	228,350	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,140,000	540,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	540,000	540,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	584,580	1,659,554
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	1,903,324	2,076,783
利益準備金の取崩	228,350	-
別途積立金の取崩	600,000	-
当期変動額合計	1,074,974	2,076,783
当期末残高	1,659,554	3,736,338
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	783,769	1,119,554
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	1,903,324	2,076,783
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,903,324	2,076,783
当期末残高	1,119,554	3,196,338
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,596	11,090
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	493	323
当期変動額合計	493	323
当期末残高	11,090	11,414
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,806,381	5,902,563
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	1,903,324	2,076,783
自己株式の取得	493	323
当期変動額合計	1,903,818	2,077,107
当期末残高	5,902,563	3,825,456

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	32,898	32,413
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	28,716
<b>当期変動額合計</b>	484	28,716
<b>当期末残高</b>	32,413	3,697
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	930,964	930,964
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	930,964	930,964
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	898,066	898,550
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	28,716
<b>当期変動額合計</b>	484	28,716
<b>当期末残高</b>	898,550	927,267
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,908,315	5,004,012
<b>当期変動額</b>		
当期純損失（ ）	1,903,324	2,076,783
自己株式の取得	493	323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	28,716
<b>当期変動額合計</b>	1,904,302	2,105,823
<b>当期末残高</b>	5,004,012	2,898,189



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	1,866,758	2,021,395
減価償却費	267,280	289,760
減損損失	1,122,304	87,461
経営構造改革関連損失	-	558,889
店舗閉鎖損失	25,424	4,070
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	150,023	25,167
早期退職費用引当金の増減額( は減少)	-	64,150
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,207	1,075
受取利息及び受取配当金	12,178	10,259
支払利息	32,430	51,424
賃貸借契約解約損益( は益)	-	1,786
有形固定資産除売却損益( は益)	3,382	376
その他の損益( は益)	58,008	12,651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	288,778
売上債権の増減額( は増加)	18,609	9,283
たな卸資産の増減額( は増加)	4,799	12,626
仕入債務の増減額( は減少)	51,099	39,419
未払消費税等の増減額( は減少)	24,466	-
その他の資産の増減額( は増加)	61,820	56,329
その他の負債の増減額( は減少)	89,474	162,847
小計	411,703	826,146
利息及び配当金の受取額	6,367	5,873
その他の収入	184,082	147,765
利息の支払額	30,556	53,051
その他の支出	126,073	105,005
法人税等の支払額	37,308	36,566
法人税等の還付額	1,023	934
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,168	866,196

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	194,225	615,019
有形固定資産の売却による収入	-	952
投資有価証券の売却による収入	-	7,153
貸付けによる支出	-	9,360
貸付金の回収による収入	1,740	1,829
差入保証金の差入による支出	46,054	119,812
差入保証金の回収による収入	147,129	430,085
資産除去債務の履行による支出	-	48,737
その他の支出	12,622	9,839
その他の収入	-	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,031	361,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	1,390,010
短期借入金の返済による支出	-	283,326
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	526,000	397,000
社債の償還による支出	-	600,000
自己株式の取得による支出	493	323
リース債務の返済による支出	57,131	113,163
配当金の支払額	299	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,924	95,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	602,123	1,131,588
現金及び現金同等物の期首残高	2,882,443	2,280,319
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,280,319	1 1,148,730

【継続企業の前提に関する事項】

<p>第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第57期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当社は、当期において4期連続の営業損失、6期連続の当期純損失、また営業キャッシュ・フローも2期連続でマイナスとなっており（当期の営業損失778百万円・当期純損失2,076百万円・営業キャッシュ・フロー マイナス866百万円）、平成23年2月末より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社は、平成22年10月4日に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、業態ポートフォリオの見直し、「香の川製麺」ほか新業態の展開、オペレーションの改善、CS活動への取り組み、不採算店舗の閉鎖、人員の削減、に取り組んでまいりました。今後は、物流・工場の抜本的改革、販売促進費の効率的使用や更なる経費削減策と合わせ、各業態別に利益向上施策（原価率改善、新規お客様数アップ、ご来店頻度アップ等）を実行してまいります。</p> <p>また、金融機関に対する返済猶予については、当面、平成23年9月末までの元本返済を猶予されておりますが、その後の借入金の返済猶予については継続して協議をしております。</p> <p>現在、これらの対応策を実施しておりますが、平成23年9月末以降の借入金の返済猶予については金融機関と交渉中であることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(3) 早期退職費用引当金 早期退職者募集に伴い発生する、早期退職者に対する退職一時金および再就職支援金等の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工場等閉鎖損失引当金 工場等の閉鎖に伴い発生の可能性が高いと見込まれる原状回復費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第57期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業損失は714千円増加、経常損失は3,263千円減少し、税引前当期純損失は285,515千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第57期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」(前事業年度4,951千円)及び固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」(前事業年度11,964千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第56期 (平成22年3月31日)	第57期 (平成23年3月31日)												
<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の資産を長期借入金1,100,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金340,000千円を含む)および社債(銀行保証付)600,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">192,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,760,481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,953,066</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)土地再評価差額金</p> <p>再評価差額720,037千円について、930,964千円を土地再評価差額金として純資産の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金負債210,927千円を負債の部に計上しております。</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 635,001千円</p> <p>(5)賃貸等不動産の再評価差額</p> <p>賃貸等不動産の再評価差額との関係は有りません。</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	192,585千円	土地	1,760,481	計	1,953,066	<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の資産を短期借入金1,106,684千円および長期借入金1,055,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金665,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">174,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,299,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,474,301</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3)土地再評価差額金</p> <p>同左</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 698,961千円</p> <p>(5)賃貸等不動産の再評価差額</p> <p>同左</p> <p>3 同左</p>	建物	174,960千円	土地	2,299,341	計	2,474,301
建物	192,585千円												
土地	1,760,481												
計	1,953,066												
建物	174,960千円												
土地	2,299,341												
計	2,474,301												

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第57期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
1	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>719千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>498</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>743</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,421</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,577</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,960</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 宝塚市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等</td> <td>1,122,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,122,304千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店1,122,304千円(内建物827,040千円、構築物30,442千円、機械及び装置868千円、工具、器具及び備品41,840千円、リース資産15,377千円及びその他206,735千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。</p>	建物	719千円	構築物	498	機械及び装置	743	工具、器具及び備品	1,421	その他	7,577	計	10,960	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 宝塚市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等	1,122,304	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>952千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>700千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>155</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>473</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25,180</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,508</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等</td> <td>87,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,461千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店87,461千円(内建物33,304千円、構築物3,062千円、機械及び装置119千円、工具、器具及び備品12,123千円及びその他38,850千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>経営構造改革 関連損失 (減損損失) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等</td> <td>445,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営構造改革に伴い閉鎖が決定された資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を経営構造改革関連損失(445,689千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店291,911千円(内建物210,972千円、構築物7,938千円、機械及び装置665千円、工具、器具及び備品27,247千円及びその他45,086千円)、工場等153,778千円(内建物79,694千円、構築物3,309千円、機械及び装置34,275千円、車両運搬具107千円、工具、器具及び備品25,885千円及びその他10,505千円)であります。</p>	建物	952千円	建物	700千円	構築物	0	機械及び装置	155	工具、器具及び備品	473	その他	25,180	計	26,508	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等	87,461	場所	用途	種類	経営構造改革 関連損失 (減損損失) (千円)	大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等	445,689
建物	719千円																																																			
構築物	498																																																			
機械及び装置	743																																																			
工具、器具及び備品	1,421																																																			
その他	7,577																																																			
計	10,960																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																	
兵庫県 宝塚市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等	1,122,304																																																	
建物	952千円																																																			
建物	700千円																																																			
構築物	0																																																			
機械及び装置	155																																																			
工具、器具及び備品	473																																																			
その他	25,180																																																			
計	26,508																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																	
大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等	87,461																																																	
場所	用途	種類	経営構造改革 関連損失 (減損損失) (千円)																																																	
大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等	445,689																																																	
4	<p>4 経営構造改革関連損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>減損損失</td><td>445,689千円</td></tr> <tr><td>早期退職費用</td><td>165,849</td></tr> <tr><td>早期退職費用引当金繰入額</td><td>64,150</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td>67,375</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入額</td><td>1,057</td></tr> <tr><td>工場等閉鎖損失引当金繰入額</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td>13,246</td></tr> </table>	減損損失	445,689千円	早期退職費用	165,849	早期退職費用引当金繰入額	64,150	店舗閉鎖損失	67,375	店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,057	工場等閉鎖損失引当金繰入額	100,000	賃貸借契約解約損	13,246	<p>4 経営構造改革関連損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>減損損失</td><td>445,689千円</td></tr> <tr><td>早期退職費用</td><td>165,849</td></tr> <tr><td>早期退職費用引当金繰入額</td><td>64,150</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td>67,375</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入額</td><td>1,057</td></tr> <tr><td>工場等閉鎖損失引当金繰入額</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td>13,246</td></tr> </table>	減損損失	445,689千円	早期退職費用	165,849	早期退職費用引当金繰入額	64,150	店舗閉鎖損失	67,375	店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,057	工場等閉鎖損失引当金繰入額	100,000	賃貸借契約解約損	13,246																						
減損損失	445,689千円																																																			
早期退職費用	165,849																																																			
早期退職費用引当金繰入額	64,150																																																			
店舗閉鎖損失	67,375																																																			
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,057																																																			
工場等閉鎖損失引当金繰入額	100,000																																																			
賃貸借契約解約損	13,246																																																			
減損損失	445,689千円																																																			
早期退職費用	165,849																																																			
早期退職費用引当金繰入額	64,150																																																			
店舗閉鎖損失	67,375																																																			
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,057																																																			
工場等閉鎖損失引当金繰入額	100,000																																																			
賃貸借契約解約損	13,246																																																			



(株主資本等変動計算書関係)

第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584			14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,985	1,599		22,584

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。単元未満株式の買取りによる増加 1,599株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584			14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,584	1,577		24,161

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。単元未満株式の買取りによる増加 1,577株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第57期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,280,319千円 現金及び現金同等物 2,280,319	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,148,730千円 現金及び現金同等物 1,148,730
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ72,421千円、60,043千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、350,720千円であります。なお、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより適用初年度の影響額を含んでおります。

## (リース取引関係)

第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第57期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>825,238</td> <td>452,641</td> <td>217,853</td> <td>154,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	825,238	452,641	217,853	154,743	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>798,115</td> <td>503,881</td> <td>236,810</td> <td>57,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	798,115	503,881	236,810	57,423
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
工具、器具及び備品	825,238	452,641	217,853	154,743																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
工具、器具及び備品	798,115	503,881	236,810	57,423																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 79,842千円 1年超 72,971 計 152,813 リース減損勘定残高 181,678千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 47,340千円 1年超 13,556 計 60,896 リース減損勘定残高 114,125千円																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 151,851千円 リース減損勘定の取崩額 36,175千円 減価償却費相当額 140,620千円 支払利息相当額 11,645千円 減損損失 200,937千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 63,105千円 リース減損勘定の取崩額 86,509千円 減価償却費相当額 58,439千円 支払利息相当額 2,957千円 減損損失 18,957千円																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																				
ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 主として、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																				

次へ

(金融商品関係)

第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、レストラン事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な運用は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、総て1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経理規程に基づき定期的に取り引相手毎の残高を管理しております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,280,319	2,280,319	
(2) 売掛金	55,706	55,706	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	105,806	105,806	
(4) 差入保証金	2,023,330	1,952,399	70,931
資産計	4,465,162	4,394,230	70,931
(1) 買掛金	286,145	286,145	
(2) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,464,000	1,469,526	5,526
(3) 社債	600,000	600,000	
(4) リース債務	109,490	109,490	
(5) 未払金	488,266	488,266	
負債計	2,947,902	2,953,428	5,526

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

現金及び預金は短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

売掛金は総て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金

買掛金は短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金(1年以内返済予定含む)

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)社債

当該社債は1年以内償還予定であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、リース料総額からリース物件購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息法により算定しております。

(5)未払金

未払金については、短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決済日後の償還予定

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	2,235,806			
売掛金	55,706			
差入保証金	377,572	878,454	606,285	161,018
合計	2,669,084	878,454	606,285	161,018

4 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

第57期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、レストラン事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な運用は行わない方針であります。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、総て1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年であります。未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経理規程に基づき定期的に取引相手毎の残高を管理しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4)金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,148,730	1,148,730	
(2) 売掛金	46,422	46,422	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	55,072	55,072	
(4) 差入保証金	1,515,048	1,470,197	44,851
資産計	2,765,274	2,720,423	44,851
(1) 買掛金	246,726	246,726	
(2) 短期借入金	1,106,684	1,106,684	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,167,000	1,168,433	1,433
(4) リース債務	82,835	82,835	
(5) 未払金	321,442	321,442	
負債計	2,924,688	2,926,121	1,433

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

売掛金は総て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年以内返済予定含む)

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、リース料総額からリース物件購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息法により算定しております。

(5)未払金

未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決済日後の償還予定

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	1,105,401			
売掛金	46,422			
差入保証金	170,907	669,165	442,553	232,423
合計	1,322,730	669,165	442,553	232,423

4 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

第56期 (平成22年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,806	58,923	46,882

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第57期 (平成23年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,072	48,837	6,235

(注) 1 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,786千円を計上しております。減損処理にあたっては、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 非上場株式(貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,153	3,853	

(デリバティブ取引関係)

第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第57期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第57期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用いたしております。</p> <p>また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">123,473,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,501,369千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: center;">0.93%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高990,101千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,639千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用の内訳(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p>退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額			123,473,284千円	差引額	30,501,369千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用いたしております。</p> <p>また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">112,959,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">123,946,769千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,987,438千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: center;">0.91%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高842,266千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,492千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用の内訳(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <p>同左</p>	年金資産の額	112,959,330千円	年金財政計算上の給付債務の額			123,946,769千円	差引額	10,987,438千円
年金資産の額	92,971,914千円																
年金財政計算上の給付債務の額																	
	123,473,284千円																
差引額	30,501,369千円																
年金資産の額	112,959,330千円																
年金財政計算上の給付債務の額																	
	123,946,769千円																
差引額	10,987,438千円																

(ストック・オプション等関係)

第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第57期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左



(税効果会計関係)

第56期 (平成22年3月31日)	第57期 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">24,488千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,977</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,139</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,748</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">673,048</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,135</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">105,359</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1,060,083</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,967,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,967,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">14,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">14,468</td></tr> </table>	長期未払金	24,488千円	未払事業税及び未払事業所税	11,977	借地権償却	1,785	その他有価証券評価損	4,612	ゴルフ会員権評価損	21,139	貸倒引当金	1,748	減損損失	673,048	店舗閉鎖損失引当金	63,135	土地評価損	105,359	欠損金	1,060,083	繰延税金資産小計	1,967,379	評価性引当額	1,967,379	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	14,468	繰延税金負債小計	14,468	繰延税金負債の純額	14,468	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">18,457千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,311</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,374</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,311</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">8,715</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">543,371</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>工場等閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>早期退職費用引当金</td><td style="text-align: right;">26,109</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">142,743</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">105,359</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1,899,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,802,342</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,802,342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,537</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">22,216</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">24,754</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">24,754</td></tr> </table>	長期未払金	18,457千円	未払事業税及び未払事業所税	8,311	その他有価証券評価損	7,374	貸倒引当金	1,311	前受収益	8,715	減損損失	543,371	店舗閉鎖損失引当金	430	工場等閉鎖損失引当金	40,700	早期退職費用引当金	26,109	資産除去債務	142,743	土地評価損	105,359	欠損金	1,899,458	繰延税金資産小計	2,802,342	評価性引当額	2,802,342	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	2,537	資産除去債務	22,216	繰延税金負債小計	24,754	繰延税金負債の純額	24,754
長期未払金	24,488千円																																																																						
未払事業税及び未払事業所税	11,977																																																																						
借地権償却	1,785																																																																						
その他有価証券評価損	4,612																																																																						
ゴルフ会員権評価損	21,139																																																																						
貸倒引当金	1,748																																																																						
減損損失	673,048																																																																						
店舗閉鎖損失引当金	63,135																																																																						
土地評価損	105,359																																																																						
欠損金	1,060,083																																																																						
繰延税金資産小計	1,967,379																																																																						
評価性引当額	1,967,379																																																																						
繰延税金資産合計																																																																							
その他有価証券評価差額金	14,468																																																																						
繰延税金負債小計	14,468																																																																						
繰延税金負債の純額	14,468																																																																						
長期未払金	18,457千円																																																																						
未払事業税及び未払事業所税	8,311																																																																						
その他有価証券評価損	7,374																																																																						
貸倒引当金	1,311																																																																						
前受収益	8,715																																																																						
減損損失	543,371																																																																						
店舗閉鎖損失引当金	430																																																																						
工場等閉鎖損失引当金	40,700																																																																						
早期退職費用引当金	26,109																																																																						
資産除去債務	142,743																																																																						
土地評価損	105,359																																																																						
欠損金	1,899,458																																																																						
繰延税金資産小計	2,802,342																																																																						
評価性引当額	2,802,342																																																																						
繰延税金資産合計																																																																							
その他有価証券評価差額金	2,537																																																																						
資産除去債務	22,216																																																																						
繰延税金負債小計	24,754																																																																						
繰延税金負債の純額	24,754																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上しているため記載いたしておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																						

(企業結合等関係)

第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年(テナント型営業店は11年4ヶ月)と見積り、割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率(1.395%から1.885%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	401,961	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,058	"
有形固定資産の除却に伴う減少額	72,666	"
時の経過による調整額	3,367	"
期末残高	350,720	千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、大阪府等近畿地域において、賃貸用の土地及び建物を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,225千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
205,135		205,135	225,147

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、固定資産税評価額及び路線価に基づいております。

第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、大阪府等近畿地域において、賃貸用の土地及び建物を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,920千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
205,135		205,135	239,754

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、固定資産税評価額及び路線価に基づいております。

(持分法損益等)

第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

第56期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフ・アール 興産(株)	大阪府 大東市	50,000	食料品・飲料・ 酒類の販売	所有・直接 100	役員兼任 食料品・飲料・ 酒類の仕入	仕入れ 事務代行	618,319 939	買掛金 立替金	49,573 35

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第57期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフ・アール 興産(株)	大阪府 大東市	50,000	食料品・飲料・ 酒類の販売	所有・直接 100	役員兼任 食料品・飲料・ 酒類の仕入	仕入れ 事務代行	504,366 939	買掛金	38,110

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の外部顧客への売上高がなく、かつ本邦以外に有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	342.20円	198.22円
1株当たり当期純損失金額( )	130.15円	142.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失( )	1,903,324千円	2,076,783千円
普通株式に係る当期純損失( )	1,903,324千円	2,076,783千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	14,623,815株	14,622,429株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,200	39,628
(株)りそなホールディングス	39,000	15,444
その他(2銘柄)	280	9,000
計	142,480	64,072

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,749,448	631,075	1,221,452	6,159,071	5,091,122	709,130 (364,566)	1,067,949
構築物	778,748	2,500	122,675	658,573	636,410	19,548 (14,310)	22,162
機械及び装置	618,652	14,665	91,625	541,691	541,456	39,567 (35,060)	234
車両運搬具	7,160			7,160	7,159	143 (107)	0
工具、器具及び備品	2,284,811	211,645	418,558	2,077,897	1,911,647	180,762 (65,834)	166,250
土地	2,314,619			2,314,619			2,314,619
リース資産	145,719			145,719	67,287	25,788 ( )	78,431
建設仮勘定		633,997	633,997				
有形固定資産計	12,899,159	1,493,884	2,488,311	11,904,733	8,255,085	974,940 (479,879)	3,649,648
無形固定資産							
借地権				16,450		15,861 (15,861)	16,450
ソフトウェア				22,988	5,946	4,843	17,041
電話加入権				10,629			10,629
無形固定資産計				50,068	5,946	20,705(15,861)	44,121
長期前払費用	96,443	144,963	26,828	214,578	87,893	64,337(18,453)	126,685

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新店	129,169千円	既存店改装他	186,729千円
			「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う除去費用	315,177千円
工具、器具及び備品	新店	78,022千円	既存店改装他	133,623千円
建設仮勘定	新店建築及び既存店改装他の振替			

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	閉店による廃棄	1,127,338千円	既存店改装他	94,114千円
構築物	閉店による廃棄	115,536千円	既存店改装他	7,139千円
機械及び装置	閉店による廃棄	44,910千円	既存店改装他	46,715千円
工具、器具及び備品	閉店による廃棄	307,847千円	既存店改装他	110,711千円
建設仮勘定	新店建築及び既存店改装他の振替			

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

5 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,106,684	2.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	492,000	777,000	2.49	
1年以内に返済予定のリース債務	26,654	27,566	3.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	972,000	390,000	2.49	平成24年5月30日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	82,835	55,268	3.32	平成24年4月22日～ 平成27年1月25日
その他有利子負債				
合計	1,573,490	2,356,519		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,000	130,000	100,000	
リース債務	28,511	20,157	6,599	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,297	3,222		4,297	3,222
店舗閉鎖損失引当金	155,123	1,057	114,351	40,772	1,057
早期退職費用引当金		64,150			64,150
工場等閉鎖損失引当金		100,000			100,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務への振替29,362千円及び戻入11,409千円であります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		423,387	72,666	350,720

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用401,961千円を含みます。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)	
現金		43,329
銀行預金		1,105,401
当座預金	989,256	
普通預金	115,716	
別段預金	428	
計		1,148,730

(ロ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	17,589
(株)ジェーシービー	14,264
りそなカード(株)	8,365
(株)ジェフグルメカード	3,451
その他	2,751
計	46,422

(b)回収状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
55,706	960,221	969,504	46,422	95.4	19.1

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 12} \times 30 \text{日}$$

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ)たな卸資産

(a)商品及び製品

品目	金額(千円)
ハンバーグ・肉スライス類	5,801
ソース類	4,895
人形玩具菓子等	2,417
その他	4,740
計	17,853

(b)原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ドリンク類	23,137
グロッサリー類	18,155
魚介類	11,415
肉類	9,323
野菜・果物類	4,745
パン・米類	5,556
包装用材料	1,726
その他	847
計	74,904

投資その他の資産

差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗賃借保証金(101件)	1,260,242
店舗建築協力金(21件)	254,378
その他(11件)	427
計	1,515,048

流動負債

(イ)買掛金

相手先名	金額(千円)
(株)菱食 低温関西支社	51,001
エフ・アール興産(株)	38,110
東海澱粉(株)	20,467
サミオ食品(株)	11,836
(株)マルハニチロ水産	11,584
その他	113,726
計	246,726

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

項目	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,728,069千円	3,041,597千円	2,709,620千円	2,493,890千円
税引前四半期純損失金額( )	697,723千円	926,133千円	151,087千円	246,451千円
四半期純損失金額( )	726,513千円	935,397千円	161,281千円	253,590千円
1株当たり四半期純損失金額( )	49.68円	63.97円	11.03円	17.34円

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.friendly-co.com/">http://www.friendly-co.com/</a>
株主に対する特典	毎年3月末日および9月末日現在 1,000株以上所有の株主に対し、一回につき10,000円(500円券20枚)相当の株主優待食事券を贈呈します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第56期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第56期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 (第57期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第57期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第57期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年2月8日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社フレンドリー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 田 頂 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フレンドリーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フレンドリーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

株式会社フレンドリー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項の注記に記載されているとおり、会社は、4期連続の営業損失、6期連続の当期純損失、また営業キャッシュ・フローも2期連続でマイナスの状況となっており、平成23年2月末より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フレンドリーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フレンドリーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。